

大阪大学大学院情報科学研究科
学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 新設組織の概要	2
2. 人材需要の社会的な動向等	3
3. 学生確保の見通し	6
4. 新設組織の定員設定の理由	10

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要

新設組織		入学定員	収容定員	所在地
大阪大学大学院 情報科学研究科 情報科学専攻	博士前期課程	148	296	大阪府吹田市山田丘1番5号 大阪府豊中市待兼山町1番 32号
	博士後期課程	38	114	

(2) 新設組織の特色

情報科学研究科の改組では、時代に伴う重要課題の変遷に追従して教育・研究を推進し、さらに異分野と協業する体制を柔軟に構築するために、情報系の6専攻を統合し、情報科学専攻を設置する。現在の既設の情報系6専攻の概要は、以下の表のとおりであり、新設組織開設後はいずれも学生募集を停止する予定である。

専攻名（博士前期課程）	入学定員	収容定員	所在地
情報数理学専攻	20	40	大阪府吹田市山田丘1番5号 大阪府豊中市待兼山町1番32号
コンピュータサイエンス専攻	26	52	
情報システム工学専攻	26	52	
情報ネットワーク学専攻	26	52	
マルチメディア工学専攻	26	52	
バイオ情報工学	24	48	
合計	148	296	

専攻名（博士後期課程）	入学定員	収容定員	所在地
情報数理学専攻	5	15	大阪府吹田市山田丘1番5号 大阪府豊中市待兼山町1番32号
コンピュータサイエンス専攻	6	18	
情報システム工学専攻	7	21	
情報ネットワーク学専攻	7	21	
マルチメディア工学専攻	7	21	
バイオ情報工学	6	18	
合計	38	114	

情報基礎数学専攻は、純粋数学（主に理学の学位）を対象とするため、情報系を支える学問基盤として独立専攻を維持する。その結果、情報系に関する大規模な専攻（情報科学専攻）と、情報系を支える基礎理論として数学に関する小規模な専攻（情報基礎数学専攻）という

構成となる。これにより、情報系と数学の独立性と調和の効果を最大化することを目指す。具体的には、基本的に二つの専攻が独立して教育・研究を実施することでそれぞれの学問領域を深めつつ、AI・数理分野など基礎数学による学術変革・技術革新が重要な分野においては、必要に応じて積極的に連携する。

情報系の1専攻化による組織の柔軟化は、上記以外にも複数のメリットがある。まず、旧来の情報科学の学問体系に基づく6つの小規模専攻の対象分野に捉われない柔軟な人事が可能となる。さらに、大学・高専機能強化支援事業（デジタル分野）における本学の採択事業では、「学部・大学院のシームレスな教育研究連携」と「全学レベルでの情報教育体制・連携学位プログラムの整備」を高度情報教育のための改革の主題としており、これを全学規模で連携して円滑に実施する上で、研究科組織の柔軟化は有効である。高度情報教育の推進により、学生に対して、より質の高い情報・数理の教育・研究を広範に提供できる。

大規模な専攻となる情報科学専攻では、3つの研究領域を設定し、各領域に研究グループを2つずつ設定することで、学生が興味を持つ分野がどの研究領域や研究グループで学べるのかを明確にする。改組の時点では、情報科学研究科が掲げている4つの重点課題である「デジタル改革のための仮想世界と実世界の融合」、「ビッグデータと人工知能の融合」、「生命情報にかかる科学的解明と情報通信技術への適用」、「リポートコンピューティング」を強力に推進するために、研究領域と研究グループの構成を決定する。

なお、重点課題「ビッグデータと人工知能の融合」に対応するデータ科学・AI領域は、AI・データ科学など情報・数理人材の育成に関する社会・産業界の要請に応えるために、旧来では6専攻に遍在していたAI・データ科学の研究者を結集して設置する。

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

世界的に少子高齢化が進むなか、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society 5.0）の実現は、国際的な最重要課題である。我が国では、政府を中心に早い段階でこの課題に注目し、Society 5.0の実現を科学技術政策に掲げて、戦略的に研究開発を実施している。Society 5.0の実現のためには、情報通信技術（デジタル技術）の高度化・革新が必須である。

一方、我が国におけるデジタル人材の不足は深刻化しており、2030年には79万人が不足（経済産業省「IT人材需給に関する調査」調査報告書、2019年3月）するとされている。さらに、IMD世界デジタル競争力ランキング2024では63カ国中31位（知識31位、将来への準備38位、技術26位）と低迷し、85.7%の企業がデジタル人材の不足を感じている（経済産業省「Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会報告書」、2025年5月）。中堅・中小の情報系企業の多い関西においては、この傾向がさらに強く、必要とされる情報人

材に対する充足率は年々増大すると試算され（りそな総合研究所「AI、IoT 人材の不足」、日経新聞、2017年9月）、関西における高度情報人材の育成は喫緊の課題である。このような状況を打開するために、政府は「デジタル田園都市国家構想」の基本方針を閣議決定（令和4年6月7日）しており、2026年度末までに230万人のデジタル人材育成を目指している。

上述のように、情報・数理人材は深刻なレベルで量的に不足している状況である。大阪大学では、大学・高専機能強化支援事業（デジタル分野）に採択された取組を2023年度から情報科学研究科と情報・数理関連の学部（工学部・基礎工学部）を中心に実施しており、2025年度学部入学生の定員を工学部・基礎工学部で60名増加し、情報・数理分野の人材不足への対応に取り組んでいる。

情報・数理教育に関して、量的な課題（人材不足）だけではなく、質的な課題が存在する。大学の情報・数理教育において、旧来の教育カリキュラムに基づく基礎や理論を重視した教育から、多様化と高度化が進む情報・数理分野をより「広く深く」学ぶ教育へと進化する必要がある。例えば、最近注目されているビッグデータや人工知能、量子計算なども、表層的な学びでは本質的な理解につながらないため、これらを支える学術領域を広く学習する必要がある。つまり、計算機理論やソフトウェア工学、ネットワーク、統計学・確率論などの基礎科目に加えて、データ科学、機械学習、先進ハードウェア、高性能計算・量子計算、ロボティクス、人間情報学・脳情報学なども習熟すべき科目となる。一方、学生の興味・能力・専門分野は多様であるため、幅広い科目のすべてを高いレベルで修得することは現実的ではない。そこで、学生に対して、多様かつ高度な情報・数理分野を網羅し、選択的に学習できる教育カリキュラムを実現する必要がある。これを実現するために、組織改編による情報・数理分野の教育の高度化と柔軟化を図る。

（2）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省作成の「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」【資料1】によると、18歳人口については、平成21年から令和2年頃までほぼ横ばいで推移するが、令和3年頃から再び減少局面に突入し、令和23年には約79万人まで減少することが予測されている。また、情報科学研究科の主な学生募集地域となる近畿圏内の「地域別18歳人口予測値の推移」【資料2】を見ても、2026年度以降その予測値は徐々に減少していくことは確実であると思われる。

近年の情報科学研究科への志願者状況ならびに情報科学分野における社会的ニーズの高まりとAI研究に対する学生人気のトレンドを考えると、設定した入学定員については問題なく充足できるものと考えているが、今後、全国的に少子化が進む動向を踏まえ、大学（学士課程）への入学の段階で、いかに情報科学分野への進学希望者を増加させるかが喫緊の課題と捉えている。

その課題解決の取り組みの一環として、情報科学研究科では中・高校生を主な対象者とす

る「オープンキャンパス」、「一日体験教室」、「情報学 for all by all」（本学と北海道大学、東北大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、九州大学の8大学との情報系合同イベント）の3つのイベントを実施しており、過去3年間における開催実績と参加人数は以下のとおりである。

2025.11.1「オープンキャンパス」53名

2025.3.16「情報学 for all by all」53名

2024.11.2「オープンキャンパス」47名

2024.5.3「一日体験教室」110名

2024.3.17「情報学 for all by all」53名

2023.8.10「オープンキャンパス」28名

2023.4.30「一日体験教室」114名

「情報学 for all by all」については、前半は8大学から1名ずつ情報系の教員や学生が登場してオンラインによる研究内容紹介を行い、後半は各大学に分かれて対面形式でのポスター発表&相談会という構成で開催、運営している。

また、「オープンキャンパス」と「一日体験教室」については、研究科紹介、模擬講義、研究室ツアー、体験教室等を実施しているほか、現役大学院学生によるポスター発表や教員による相談コーナーを設け、研究に関することから学生生活にいたるまで、参加者の様々な質問に対応する構成としている。

前述のとおり、これらのイベントについては、いずれも中・高校生を主な対象者としているが、それに加え大学生や中・高教員の参加も受け入れており、情報科学分野への大学及び大学院進学の後押しの一助となっている。

その他にも、本研究科独自に大阪府下をはじめとする近畿圏内の高校を個別に訪問し、本研究科の紹介や特色、情報科学分野の魅力等を高校生に対して伝える試みも併せて実施しており、以上のようなアウトリーチ活動は、本研究科の受験者獲得の下支えともなっている。

（3）新設組織の主な学生募集地域

2023～2025年度に本研究科に入学した大学院学生の出身地の内訳【資料3】によると、その約46%が滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の近畿二府四県の出身者であることから、日本国内の主な学生募集地域は近畿圏内を想定している。

また、それに加えて外国人留学生等海外出身者も約24%と高い比率を誇っていることから、国内外を問わず幅広い学生をターゲットとして捉えている。

（4）既設組織の定員充足の状況

情報科学研究科の既設組織における過去5年間（2021年度～2025年度）の入学志願者数及び入学者数、並びに入学定員比率（倍率）の状況は、【資料4】に示す通りである。

博士前期課程については、2021年度以降の志願者倍率は1.4倍を超え、2025年度には2.8

倍を超える状況にあり、近年、志願者数は右肩上がりに増加している。

また、本学の理学部、基礎工学部、工学部といった関連学部には在籍する学内からの志願者も例年一定数の高い割合を堅持しているほか、留学生の志願者も年々増加傾向にある。

博士後期課程に関しても、2024年度以降の志願者倍率は1.2倍を超えており、入学者数も入学定員を充足している状況にある。

以上のように過去5年間のデータを踏まえ、近年の情報科学分野やAI研究に対する学生人気の傾向を考慮すると、今後も入学定員は充足できる見込みである。

3. 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

今回の組織再編に際し、情報科学研究科の学生定員は博士前期課程及び博士後期課程ともに変更しない。博士前期課程（入学定員160名、うち改組対象の専攻は148名）に関しては、志願者が2021年度の235名から単調増加していて、2025年度は453名であった。この間、海外大学からの志願者が51名から231名に、国内他大学からの志願者が40名から69名に増加している。入学者は、いずれも入学定員を超える167名～184名で推移していて、情報科学分野に対する強い進学希望が国内外にあり、今後も300名超の志願者をもとに入学定員160名を充足できると考えている。一方、博士後期課程については、AI人材に対する産業界の強い需要を背景として給与面を含めて手厚い待遇があることから、入学定員43名（うち改組対象の専攻は38名）を若干下回る32名～38名で推移していた。しかし、2024年度以降は入学定員を充足できており（46名及び49名）、SPRINGやBOOSTなどの博士後期課程学生に対する経済的支援が浸透するにつれて、入学定員を安定的に充足できると考えている。

情報科学研究科では、学生を確保するための取組として、これまでに以下を実施しており、本改組後も継続して実施する予定である。

- 一日体験教室やオープンキャンパスの実施。本研究科は大学院組織ではあるが、情報系学部への進学を経て本研究科に進学する学生を増やすことを目的として、大学生だけでなく中学生、高校生、高専生や保護者を対象とした一日体験教室とオープンキャンパスを毎年開催している。また、2023年度からは国立大学法人8大学（北海道大学、東北大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）の情報系研究科が連携してハイブリッド形式のイベント「情報学 for all by all」を開催している。これらのイベントへは全国から合計で毎年200名程度の参加者があり、本研究科への関心は高い。
- 高大連携によるアウトリーチ活動。近隣あるいは教員の母校となる高等学校や高等専門学校へのアウトリーチ活動を強化し、2021年度～2024年度にそれぞれ5校、14校、10校、8校への出前講義を実施した。また、2022年度以降、大阪大学の高大連携事業

として大手前高校の高校生を毎年 30 名程度受け入れ、一日体験形式の演習プログラムを提供している。

- 海外学生に対する留学説明会。大阪大学の「アジア人材育成のための領域横断国際教育拠点形成事業」を通じて、海外の学部生に対するオンライン留学説明会を実施しており、毎年 300 名程度の参加がある。
- 学生への経済支援。学生に対する経済支援として、RA 受入制度や企業との包括連携契約による学生研究員支援制度を整備して運用している。さらに、博士後期課程学生には、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ」(2021 年度採択、定員 39 名) ならびに国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (BOOST)「新興・融合研究を推進するマルチスタック AI 人材育成プロジェクト」(2024 年度採択、定員 51 名) を主部局として実施し、博士後期課程へ進学する学生の経済的な不安を軽減できるように努めている。

(2) 競合校の状況分析

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

新設組織では、情報科学分野の広い領域を横断的に、さらに基礎から応用までを縦断的に深く探求するための体系的なカリキュラムを編成し、「デジタル改革のための仮想世界と実世界の融合」、「ビッグデータと人工知能の融合」、「生命情報にかかる科学的解明と情報通信技術への適用」、「レポートコンピューティング」からなる重点 4 領域における教育研究に取り組む。また、英語特別コースを設置し、留学生を広く受け入れて学生の国際性を涵養する。これらの類似性に着目し、情報系大学院を要する近隣の国立大学のうち、(A) 京都大学大学院情報科学研究科(定員:博士前期課程 240 名、博士後期課程 65 名)と (B) 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科(定員:博士前期課程 390 名、博士後期課程 112 名)を新設組織の競合校として設定した。両研究科に対する新設組織の優位性は以下の通りである。

まず、情報科学研究科は設立当初より情報科学を中心とした融合分野、他の専門分野との境界領域に係る新しい高度専門人材を積極的に育成するために、情報科学のみならず、理学系の数学、生物工学や応用物理学からの研究室を設置している。このような多様な専門性を持つ学生をコース分けすることなく、専攻共通のカリキュラムのもとで、学生自身の興味や目指す将来の人物像に応じて講義科目を自由に選択させることにより、既存の概念にとられない融合領域における新しい高度専門人材を育成できる。

次に、大阪大学では大学院における博士課程学生への高度な専門教育に加えて、さらに思考や知識の幅を広げ、多面的に物事をみる力を涵養し、博士人材の更なる高度化に資するため、20 年近くにわたり、横断型教育プログラムの実施に取り組んできた。その結果、情報科学研究科は、他研究科と連携して実施している大学院プログラムが 5 つあり、通常の教育

課程に加えて学際融合を指向した高度専門教育を望む学生に応えることができる。とりわけ情報科学、生命科学や認知・脳科学などの融合領域において課題解決を図る力を身につけることができるヒューマンウェアイノベーション学位プログラムは、情報科学研究科が主部局として基礎工学研究科及び生命機能研究科と連携して運営している。

②競合校の入学志願動向等

競合校である（A）京都大学大学院情報学研究科と（B）奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科における過去3年間の入学志願状況等は【資料5】のとおりである。博士前期課程においては、両校ともに400名を超える志願者があり、志願倍率は1.6倍以上である。入学者数に関しては、定員の90%程度で推移しているが、十分な数の志願者が存在することから、定員充足の点で問題ないものと考えられる。一方、博士後期課程については、全国的に定員を充足することが難しいなか、概ね80%程度の定員充足率になっている。

③新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校については、定員充足率が1倍を切っているような状況にあるが、特に博士前期課程への志願倍率はいずれも高い水準を誇っている。これは情報科学分野への社会的ニーズの高まりとAI研究に対する学生人気を表したものであるが、【資料4】で示したとおり、情報科学研究科の志願者数もここ5年に渡って増加の一途をたどっており、現行の6専攻は入学定員を充足している状況にある。専攻再編後も入学定員の総数は維持するが、6専攻を1専攻に再編することにより、社会や学生のニーズに対応した、より柔軟な教育プログラムを提供することができるようになり、そのことでさらなる需要発掘効果も期待できるほか、情報科学研究科における教育プログラムの魅力を国内外に向けて発信していくことで、今後も安定した定員確保が見込めるものと考えている。

④学生納付金等の金額設定の理由

本学の授業料、入学料及び検定料については、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（文部科学省令第十六号）」に定められた標準額と同額と設定する。

授業料年額	535,800 円
入学料	282,000 円
検定料	30,000 円

（3）学生確保に関するアンケート調査

新設する情報科学専攻への進学ニーズを把握するために、改組初年度に受験する可能性のある学年（博士前期課程は学部3～4年、博士後期課程は博士前期課程1年）を対象として、学生確保に関するアンケート調査を実施した【資料6】。過去5年において、情報科学研究科の入学者のうち70%程度が学内からの受験者であったことから、実施対象とした組

織は、本研究科の各研究室が教育に携わっている以下の学部学科及び本研究科の博士前期課程とした。結果、対象人数 340 名のうち、122 名から回答を得た。

- 博士前期課程
 - 基礎工学部情報科学科（対象人数 72 名、回答率 40%）
 - 工学部電子情報工学科（対象人数 44 名、回答率 48%）
 - 工学部応用自然科学科（対象人数 21 名、回答率 71%）
 - 理学部数学科（対象人数 19 名、回答率 68%）
- 博士後期課程
 - 大学院情報科学研究科（対象人数 184 名、回答率 24%）

博士前期課程に関しては、「情報科学研究科に進学したいですか」という質問に対し、学部生の回答者 78 名中 54 名（69%）が「進学したい」、19 名（25%）が「興味がある」と回答した。また、進学に前向きな回答者のうち 62 名（85%）が情報科学専攻を志望する意向があることが分かった。学部 4 年生の在籍者 156 名のうち、69%の学生が出願すると仮定すると、学内からの受験者数は 107 名に達する見込みで、学外からの受験者を考慮すれば、定員 160 名に対して十分であると考えられる。また、2025 年 11 月に開催したオープンキャンパスにおいて、他大学に在籍する参加者 9 名（学部 2, 3 年次生）に同一のアンケートを実施したところ、「情報科学研究科に進学したいですか」という質問に対し、回答者 2 名中 2 名が「興味がある」と回答した。

博士後期課程に関しては、博士前期課程学生の回答者 45 名中 12 名（27%）が「進学したい」、11 名（24%）が「興味がある」と回答した。博士後期課程の定員 43 名は博士前期課程の定員 160 名の 27%に相当することから、博士後期課程に関しても十分な数の学生を確保できる見込みである。

以上より、国内から本研究科への入学を希望する受験生は安定的に存在している。また、本研究科への入学を希望する留学生についても、COVID-19 の終息以降は継続的に増えていることから、今後も学生確保のための取組を継続することで定員を充足できると考えられる。

（4）人材需要に関するアンケート調査

情報科学研究科の修了生に対する人材需要を確認するために、令和 7 年度修了予定者に対する求人票を精査した。本研究科に届いた 150 社からの求人票を合算した結果、定員 160 名の博士前期課程には少なくとも 356 名、定員 43 名の博士後期課程には少なくとも 50 名の求人があり、本研究科修了生の社会からの人材需要は十分にあることが確認できた。

求人票の分析に加え、本研究科の教育研究にご協力いただいている企業 29 社へのアンケートを依頼し、14 社から回答を得た【資料 7】。アンケートの結果、再編後に本研究科が実

施する取り組みはいずれも高く評価されていることが分かった。

博士前期課程の修了者に対する採用意向に対しては、「採用したい」と回答した企業が 13 社あり、「採用可能と思われる人数」は計 25 名であった。また、博士後期課程の修了者に対する採用意向に対しては、「採用したい」と回答した企業が 11 社あり、「採用可能と思われる人数」は計 13 名であった。

このように、再編後の新しい取り組みが高く評価されたことから、本研究科に対する人材需要が高まることが期待できる。

4. 新設組織の定員設定の理由

新設の専攻となる情報科学専攻は、既設の情報数理学専攻（入学定員：博士前期課程 20 名、博士後期課程 5 名）、コンピュータサイエンス専攻（入学定員：博士前期課程 26 名、博士後期課程 6 名）、情報システム工学専攻（入学定員：博士前期課程 26 名、博士後期課程 7 名）、情報ネットワーク学専攻（入学定員：博士前期課程 26 名、博士後期課程 7 名）、マルチメディア工学専攻（入学定員：博士前期課程 26 名、博士後期課程 7 名）、バイオ情報工学専攻（入学定員：博士前期課程 24 名、博士後期課程 6 名）の 6 つの専攻を 1 つの専攻に集約し、本研究科が掲げる 4 つの重点課題（デジタル改革のための仮想世界と実世界の融合、ビッグデータと人工知能の融合、生命情報にかかる科学的解明と情報通信技術への適用、リポートコンピューティング）を強力に推進する目的で新設するものである。これまで各専攻において縦割りで行われていた教育・研究を 1 つにまとめ、その下に 3 つの研究領域を設定し、各領域に複数の研究グループを構成することによって、戦略的に異分野との協働や連携強化をはかるものである。

情報科学専攻の入学定員は、既設の 6 つの専攻の合算となる博士前期課程 148 名、博士後期課程 38 名となり、研究科全体としての入学定員の増減は一切生じない。また、近年、情報科学分野における社会的ニーズが高まり、情報科学や AI 研究への学生人気のトレンドも相まって、本研究科の志願者数は増加の一途をたどっていることから、設定した入学定員については問題なく充足できるものと考えている。

なお、大学改革支援・学位授与機構による「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に選定された関係から、高度情報専門人材を育成するため、2025 年度から本学の基礎工学部及び工学部の学部定員を先行的に 60 名増員（基礎工学部 27 名、工学部 33 名）し、当該年度に入学した学生が年次進行で学部を卒業する 4 年後の 2029 年度には、その受け皿として、基礎工学研究科博士前期課程で 18 名、情報科学研究科博士前期課程で 27 名の入学定員を増員する予定である。

別紙 1：新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況、新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

別紙 3 : 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1			#DIV/0!
2			#DIV/0!
3			#DIV/0!
4			#DIV/0!
5			#DIV/0!
	全 体		#DIV/0!

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	大阪府 (大阪府下の国公立大) +京都大学、神戸大学	100%	101%	102%

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	理工情報系 (大阪大学、大阪公立大学、 京都大学、神戸大学)	100%	101%	103%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報科学研究科の既設7専攻（情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻）

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	—	—	<p>本研究科で実施している以下の取組については、直接的な受験対象者とはならないため、数値については入力していません。</p> <p>①取組名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オープンキャンパス」 ・「一日体験教室」 ・「情報学 for all by all」（本学と北海道大学、東北大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、九州大学の情報系8大学との情報系合同イベント） <p>②本研究科のPR活動については、大きく分けて上記三つのイベントを実施しており、近年の開催実績と参加人数は以下のとおりである。</p>
うち受験対象者数 (b)	—	—	
うち受験者数 (c)	—	—	<p>2025.11.1「オープンキャンパス」 53名 2025.3.16「情報学 for all by all」 53名 2024.11.2「オープンキャンパス」 47名 2024.5.3「一日体験教室」 110名 2024.3.17「情報学 for all by all」 53名 2023.8.10「オープンキャンパス」 28名 2023.4.30「一日体験教室」 114名</p>
うち入学者数 (d)	—	—	<p>「情報学 for all by all」については、前半は8大学から1名ずつ情報系の教員や学生が登壇してオンラインによる研究内容紹介を行い、後半は各大学に分かれて対面形式でのポスター発表&相談会という構成で開催、運営している。</p> <p>「オープンキャンパス」と「一日体験教室」については、研究科紹介、模擬講義、研究室ツアー、体験教室等を実施しているほか、現役大学院学生によるポスター発表や教員による相談コーナーを設け、研究に関することから学生生活にいたるまで、参加者の様々な質問に対応する構成としている。</p>
(受験率 c/b)	—	—	<p>これらのイベントについては、いずれも中・高校生を主な対象者としているが、加えて大学生や中・高教員の参加も受け入れており、情報科学分野への大学および大学院進学の後押しの一助となっている。</p>
(入学率 d/b)	—	—	<p>また、これらイベントの他にも、本研究科独自に大阪府下をはじめとする近畿圏内の高校を個別に訪問し、本研究科の紹介や特色、情報科学分野の魅力等を高校生に対して伝える試みも併せて実施しており、以上のようなアウトリーチ活動は、本研究科の受験者獲得の下支えとなっている。</p>

大阪大学大学院情報科学研究科
学生の確保の見通し等を記載した書類
資料

資料 1	18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	2
資料 2	地域別 18 歳人口予測値の推移	3
資料 3	2023～2025 年度の入学者出身地比率	4
資料 4	2021～2025 年度の入学志願者数及び入学者数、並びに 入学定員比率	4
資料 5	競合校における過去 3 年間の入学志願状況	6
資料 6	学生確保に関するアンケート調査結果	7
資料 7	人材需要に関するアンケート調査結果	10

【資料2】地域別18歳人口予測値の推移（出典 進路情報研究センター ライセンスアカデミー）

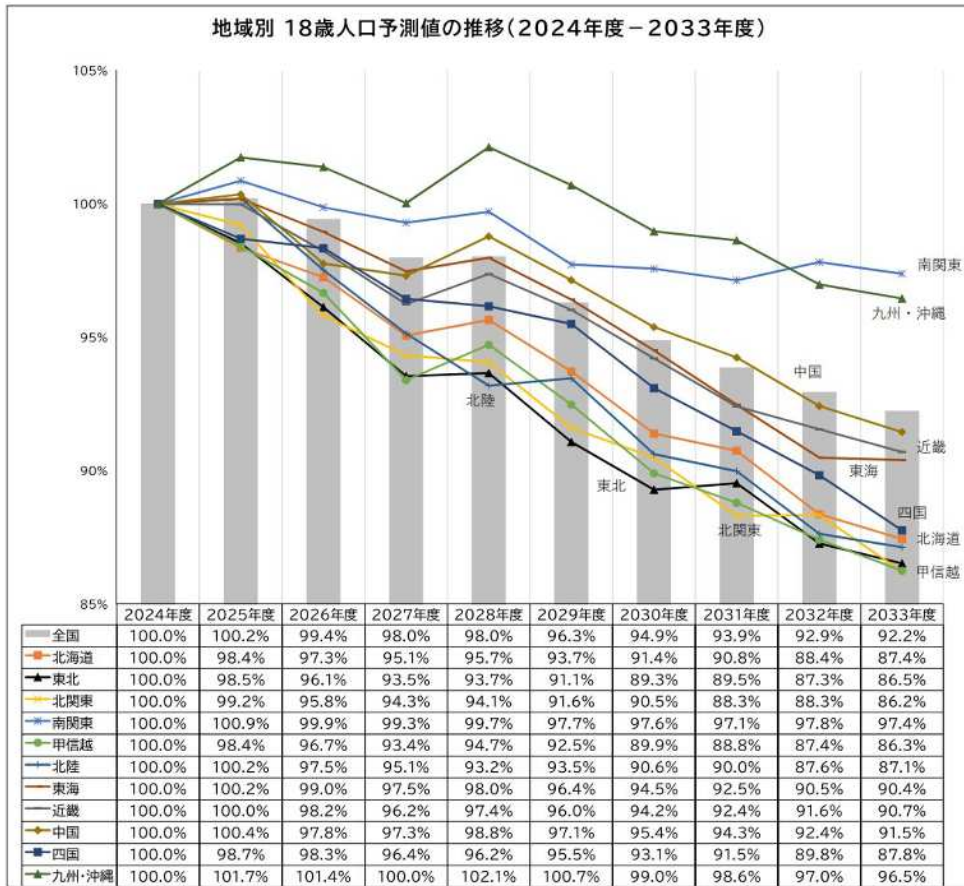
地域別18歳人口予測値の推移（2024年度-2033年度）

進路情報研究センター ライセンスアカデミー

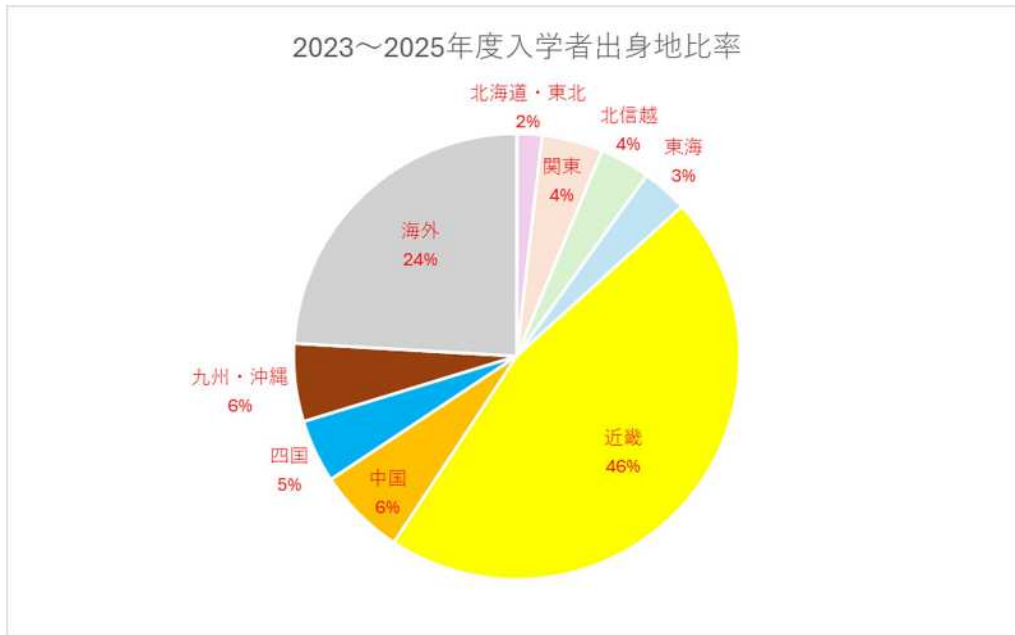
地域	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2033-2024年度 減少率
全国	1,090,537	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782	▲84,755
全国	100.0%	100.2%	99.4%	98.0%	98.0%	96.3%	94.9%	93.9%	92.9%	92.2%	-7.8%
北海道	100.0%	98.4%	97.3%	95.1%	95.7%	93.7%	91.4%	90.8%	88.4%	87.4%	-12.6%
東北	100.0%	98.5%	96.1%	93.5%	93.7%	91.1%	89.3%	89.5%	87.3%	86.5%	-13.5%
北関東	100.0%	99.2%	95.8%	94.3%	94.1%	91.6%	90.5%	88.3%	88.3%	86.2%	-13.8%
南関東	100.0%	100.9%	99.9%	99.3%	99.7%	97.7%	97.6%	97.1%	97.8%	97.4%	-2.6%
甲信越	100.0%	98.4%	96.7%	93.4%	94.7%	92.5%	89.9%	88.8%	87.4%	86.3%	-13.7%
北陸	100.0%	100.2%	97.5%	95.1%	93.2%	93.5%	90.6%	90.0%	87.6%	87.1%	-12.9%
東海	100.0%	100.2%	99.0%	97.5%	98.0%	96.4%	94.5%	92.5%	90.5%	90.4%	-9.6%
近畿	100.0%	100.0%	98.2%	96.2%	97.4%	96.0%	94.2%	92.4%	91.6%	90.7%	-9.3%
中国	100.0%	100.4%	97.8%	97.3%	98.8%	97.1%	95.4%	94.3%	92.4%	91.5%	-8.5%
四国	100.0%	98.7%	98.3%	96.4%	96.2%	95.5%	93.1%	91.5%	89.8%	87.8%	-12.2%
九州・沖縄	100.0%	101.7%	101.4%	100.0%	102.1%	100.7%	99.0%	98.6%	97.0%	96.5%	-3.5%

※ 2020年度を100%として、以降の年度の増減を算出

〔学校基本調査〕をもとに算出

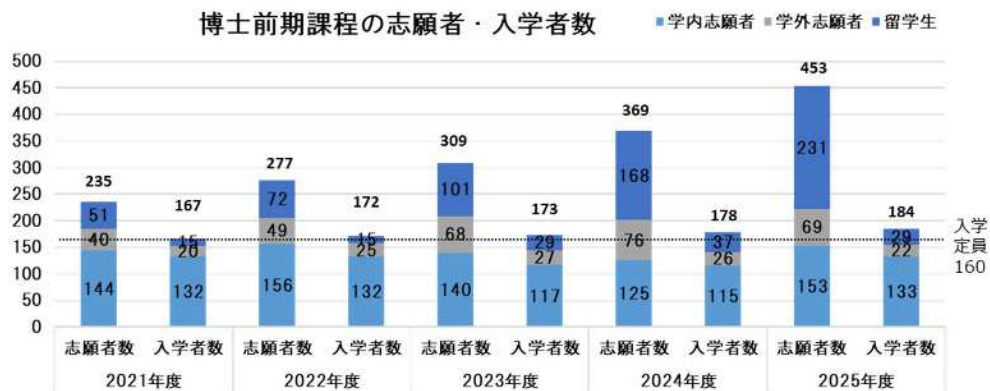


【資料 3】 情報科学研究科の 2023～2025 年度入学者出身地比率

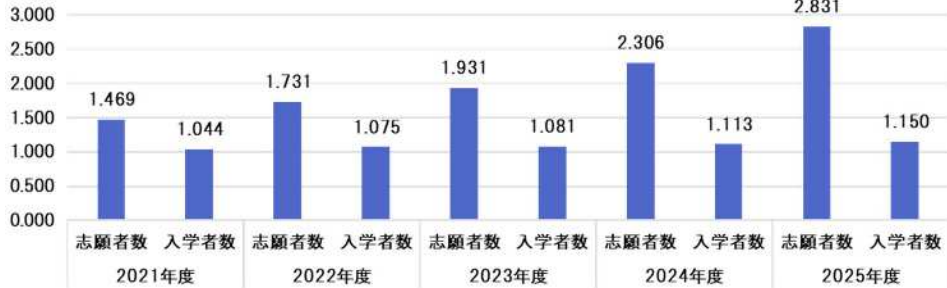


【資料 4】 情報科学研究科の 2021～2025 年度の入学志願者数及び入学者数、並びに入学定員比率

(既設の情報基礎数学専攻の入学定員 12 名を含む)

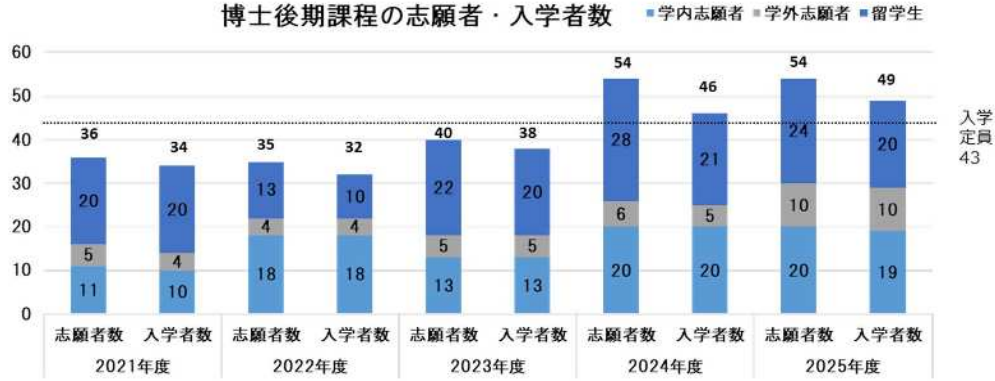


博士前期課程の入学定員比



(既設の情報基礎数学専攻の入学定員5名を含む)

博士後期課程の志願者・入学者数



博士後期課程の入学定員比



【資料5】競合校における過去3年間の入学志願状況（出典：大学基本情報，大学改革支援・学位授与機構）

(A) 京都大学大学院情報学研究所

区分	博士前期課程			博士後期課程		
	2023	2024	2025	2023	2024	2025
入学定員	240	240	240	60	60	65
志願者数	485	650	680	41	69	62
志願倍率	2.02	2.71	2.83	0.68	1.15	0.95
入学者数	220	220	193	37	59	51
定員充足率	0.92	0.92	0.88	0.62	0.98	0.85

(B) 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科

区分	博士前期課程			博士後期課程		
	2023	2024	2025	2023	2024	2025
入学定員	390	390	390	112	112	112
志願者数	742	639	634	84	96	92
志願倍率	1.90	1.64	1.63	0.75	0.86	0.82
入学者数	343	340	365	78	86	86
定員充足率	0.88	0.87	0.94	0.70	0.77	0.77

【資料6】 学生確保に関するアンケート調査結果

1. 対象

大阪大学基礎工学部、工学部ならびに理学部の3～4年次生
大阪大学大学院情報科学研究科の博士前期課程1年次生

2. 実施時期

令和7年10月6日～11月21日

3. アンケート集計結果

■博士前期課程

[回答数]

学部	学科	人数／総数	比率
基礎工学部	情報科学科	29/72	40%
工学部	電子情報工学科	21/44	48%
工学部	応用自然学科	15/21	71%
理学部	数学科	13/19	68%
計		78/156	50%

[問1] あなたが情報科学研究科の改組内容について期待することを選択してください（複数選択可）。

回答項目	人数／総数	比率
情報科学専攻への統合による柔軟なカリキュラムと入試制度の実現	52/78	67%
重点4領域を含む戦略的な教育研究の推進	21/78	27%
AI・データ科学などの情報・数理人材教育の強化	38/78	49%
異分野融合に基づく連携学位プログラムの強化	20/78	26%

[問2] あなたは、専攻再編後の情報科学研究科に進学したいですか（択一式）。

回答項目	人数／総数	比率
進学したい	54/78	69%
興味はある	19/78	25%
進学したいと思わない	4/78	5%
分からない	1/78	1%

[問3] 前問で、「進学したい」または「興味がある」と回答した方にお伺いします。あな

たが志望する専攻は何ですか。基礎数学専攻、情報科学専攻の中から選択してください（択一式）。

回答項目	人数／総数	比率
基礎数学専攻	11/73	15%
情報科学専攻	62/73	85%

[問4] 進学する際に、あなたが重視することは何ですか（複数選択可）。

回答項目	人数／総数	比率
専門分野	64/78	82%
大学院の知名度	24/78	31%
大学院の所在地	20/78	26%
授業料	11/78	14%
指導教員の意見	23/78	29%
修了後の進路	57/78	73%
取得可能な資格・免許	8/78	10%
英語話者との協働的な学び	11/78	14%

■博士後期課程

[回答数]

研究科	専攻	人数／総数	比率
情報科学研究科	基礎数学専攻	3/12	25%
情報科学研究科	情報数理学専攻	4/18	22%
情報科学研究科	コンピュータサイエンス専攻	14/30	47%
情報科学研究科	情報システム工学専攻	5/32	16%
情報科学研究科	情報ネットワーク学専攻	9/36	25%
情報科学研究科	マルチメディア工学専攻	5/28	18%
情報科学研究科	バイオ情報工学専攻	5/28	18%
計		45/184	24%

[問1] あなたが情報科学研究科の改組内容について期待することを選択してください（複数選択可）。

回答項目	人数／総数	比率
情報科学専攻への統合による柔軟なカリキュラムと入試制度の実現	16/45	36%
重点4領域を含む戦略的な教育研究の推進	14/45	31%

AI・データ科学などの情報・数理人材教育の強化	29/45	64%
異分野融合に基づく連携学位プログラムの強化	14/45	31%

[問2] あなたは、専攻再編後の情報科学研究科に進学したいですか（択一式）。

回答項目	人数／総数	比率
進学したい	12/45	27%
興味はある	11/45	24%
進学したいと思わない	18/45	40%
分からない	4/45	9%

[問3] 前問で、「進学したい」または「興味がある」と回答した方にお伺いします。あなたが志望する専攻は何ですか。基礎数学専攻、情報科学専攻の中から選択してください（択一式）。

回答項目	人数／総数	比率
基礎数学専攻	2/23	9%
情報科学専攻	21/23	91%

[問4] 進学する際に、あなたが重視することは何ですか（複数選択可）。

回答項目	人数／総数	比率
専門分野	37/45	82%
大学院の知名度	20/45	44%
大学院の所在地	8/45	18%
授業料	18/45	40%
指導教員の意見	19/45	42%
修了後の進路	27/45	60%
取得可能な資格・免許	8/45	18%
英語話者との協働的な学び	12/45	27%

【資料 7】人材需要に関するアンケート調査結果

1. 対象

本研究科の教育研究に協力いただいている企業 29 社

2. 実施時期

令和 7 年 10 月 8 日～11 月 21 日

3. 回答数

14 社（回答率 48%）

4. アンケート計結果

〔問 1〕 貴社・貴機関・貴団体の主業種をお答えください。（あてはまるもの

1 つに○を付してください。）

選択項目	回答数	構成比
1. 農業、林業、漁業、鉱業	0	0%
2. 建設業	0	0%
3. 電気、ガス、熱供給、水道業	0	0%
4. 製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）	0	0%
5. 製造業（繊維）	0	0%
6. 製造業（化学）	0	0%
7. 製造業（石油製品・石炭製品）	0	0%
8. 製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）	0	0%
9. 製造業（汎用・生産用・業務用機械器具）	0	0%
10. 製造業（電機機械器具）	2	13%
11. 製造業（情報通信機械器具）	0	0%
12. 製造業（電子部品・デバイス・電子回路）	0	0%
13. 製造業（輸送機械器具）	0	0%
14. 製造業（4～13以外）	3	20%
15. 通信業	3	20%
16. IT 関連業	5	33%
17. 放送、新聞、出版業	0	0%
18. 運輸業、郵便業	0	0%
19. 金融業（銀行・信託・証券・貸金）	0	0%

20. 金融業（保険業）	0	0%
21. 卸売業、小売業	0	0%
22. 学術研究、専門・技術サービス	1	7%
23. 不動産業、物品賃貸業	0	0%
24. 宿泊業、飲食サービス業	0	0%
25. 生活関連サービス業、娯楽業	0	0%
26. 医療、福祉	0	0%
27. 教育関連（学校）	0	0%
28. 学習支援業（学校以外）	0	0%
29. その他サービス	1	7%
30. 国家公務	0	0%
31. 地方公務	0	0%
32. その他団体	0	0%
33. その他	0	0%

※1社から2項目の選択があった。

[問2] 貴社・貴機関・貴団体の所在地（本社・主たる事業所等）をお答えください。（あてはまるもの1つに○を付してください）。

選択項目	回答数	構成比
1. 北海道	0	0%
2. 青森県	0	0%
3. 岩手県	0	0%
4. 宮城県	0	0%
5. 秋田県	0	0%
6. 山形県	0	0%
7. 福島県	0	0%
8. 茨城県	0	0%
9. 栃木県	0	0%
10. 群馬県	0	0%
11. 埼玉県	0	0%
12. 千葉県	0	0%
13. 東京都	7	50%
14. 神奈川県	2	14%
15. 新潟県	0	0%
16. 富山県	0	0%

選択項目	回答数	構成比
25. 滋賀県	0	0%
26. 京都府	0	0%
27. 大阪府	3	21%
28. 兵庫県	2	14%
29. 奈良県	0	0%
30. 和歌山県	0	0%
31. 鳥取県	0	0%
32. 島根県	0	0%
33. 岡山県	0	0%
34. 広島県	0	0%
35. 山口県	0	0%
36. 徳島県	0	0%
37. 香川県	0	0%
38. 愛媛県	0	0%
39. 高知県	0	0%
40. 福岡県	0	0%

17. 石川県	0	0%
18. 福井県	0	0%
19. 山梨県	0	0%
20. 長野県	0	0%
21. 岐阜県	0	0%
22. 静岡県	0	0%
23. 愛知県	0	0%
24. 三重県	0	0%

41. 佐賀県	0	0%
42. 長崎県	0	0%
43. 熊本県	0	0%
44. 大分県	0	0%
45. 宮崎県	0	0%
46. 鹿児島県	0	0%
47. 沖縄県	0	0%
48. 海外	0	0%

[問3] 貴社の従業員、あるいは貴機関・貴団体の職員数の規模をお答えください。(あてはまるもの1つに○を付してください。)

選択項目	回答数	構成比
1. ～99人	1	7%
2. 100～499人	1	7%
3. 500～999人	0	0%
4. 1,000～2,999人	3	21%
5. 3,000人～9999人	3	21%
6. 10,000人～	6	43%

[問4] 大阪大学大学院情報科学研究科の新たな取り組み①～④についての評価をお答えください。

① 情報科学専攻への統合による柔軟なカリキュラムと入試制度の実現

現在の情報系6専攻を情報科学専攻に結集することにより、旧来の専攻の垣根を越えた、分野横断型の柔軟なカリキュラムと入試制度を実現し、学生の持つ多様な興味や探求心に応えます。

選択項目	回答数	構成比
1. 大いに評価する	10	71%
2. ある程度評価する	4	29%
3. あまり評価しない	0	0%
4. まったく評価しない	0	0%
5. わからない	0	0%

② 重点4領域を含む戦略的な教育研究の推進

研究科の重点4領域(リポートコンピューティング、ビッグデータと人工知能の融合、生命情報のICTへの適用、仮想世界と実世界の融合)を強力に推進するための研究領

域・研究グループを構成し、戦略的な教育研究を推進します。

選択項目	回答数	構成比
1. 大いに評価する	9	64%
2. ある程度評価する	4	29%
3. あまり評価しない	0	0%
4. まったく評価しない	0	0%
5. わからない	1	7%

③ AI・データ科学などの高度な情報・数理人材教育の強化

旧来の専攻では偏在するAI・データ科学の専門家を結集して「数理・AI領域」を設置し、社会・産業界の要請に応えることのできる高度な情報・数理人材教育を強化します。

選択項目	回答数	構成比
1. 大いに評価する	10	71%
2. ある程度評価する	4	29%
3. あまり評価しない	0	0%
4. まったく評価しない	0	0%
5. わからない	0	0%

④ 異分野融合に基づく連携学位プログラムの強化

ヒューマンウェアイノベーション学位プログラムや量子情報科学学位プログラムなどの連携学位プログラムを通じて、異分野融合に基づく高度な大学院教育プログラムを強化します。

選択項目	回答数	構成比
1. 大いに評価する	8	57%
2. ある程度評価する	5	36%
3. あまり評価しない	0	0%
4. まったく評価しない	0	0%
5. わからない	1	7%

[問5] 上記①～④の取り組みについて、期待される点、ご要望等があればご記入ください。

(特定の取り組みについてのコメントでも結構です。その場合、最初に「●●について」とお書きいただければ幸いです。)

1	分野横断型の柔軟なカリキュラム・入試制度は将来の「くし型」人材育成において大いに期待する。一方、重点領域間のオーバーラップや相互交流の機会も同時に作ることが極めて重要と思われる。理論数学は独立専攻も維持とのこと
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

	だが、他領域との調和をどう活性化するかも期待したい。
2	領域同士の境界があいまいで、重なる領域も多いと思うので、学生が選びにくいのでは？
3	AI に関する基礎や簡単な応用はどの領域やグループでも必修科目として学べるようにしていただけるとありがたいです。
4	変化の激しい IT 業界において、多様な価値観と高い専門性を併せ持つ人材の育成を期待しております。新たな学科体制のもと、今後も社会や業界の発展を牽引できる創造性豊かな人材が数多く輩出されることを期待しております。
5	発展が続く情報系分野では、的確な教務と組織の見直しと思います。今後 π 型又以上のマルチ専門人材の育成となる事を期待します。又、AI・データ科学は、全学への育成の展開も今後必要と思っています。
6	AI・データ科学などの高度な情報・数理人材教育の強化について、昨今のデータサイエンスの専門性の重要度が増してきている状況を踏まえ、貴学の学生に弊社に関心を抱いてもらい、ICTの可能性をさらに切り拓いてほしい。

[問6] 以降、改編後の大阪大学大学院情報科学研究科における各専攻の人材養成像をお読みいただいた上で、貴社・貴機関・貴団体における博士前期課程、博士後期課程を修了した人材の採用意向についてお答えください。（それぞれあてはまるもの1つに○を付し、「1. 採用したい」の場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。）

① 情報科学専攻（博士前期課程，入学定員 148 名）の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	13	93%
2. どちらとも言えない	0	0%
3. 採用したくない	0	0%
(無回答)	1	7%

「1. 採用したい」の場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

採用可能人数	回答数	人数合計
1名	2	2
2名	3	6
4名	1	4
10名	1	10
計	7	22

② 情報科学専攻（博士後期課程，入学定員 38 名）の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	11	79%
2. どちらとも言えない	2	14%
3. 採用したくない	0	0%
(無回答)	1	7%

「1. 採用したい」の場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

採用可能人数	回答数	人数合計
1名	3	3
2名	4	8
計	7	11

③ 情報基礎数学専攻（博士前期課程，入学定員 12 名）の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	7	50%
2. どちらとも言えない	5	36%
3. 採用したくない	1	7%
(無回答)	1	7%

「1. 採用したい」の場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

採用可能人数	回答数	人数合計
1名	1	1
2名	1	2
計	2	3

④ 情報基礎数学専攻（博士後期課程，入学定員 5 名）の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	7	50%
2. どちらとも言えない	5	36%
3. 採用したくない	1	7%
(無回答)	1	7%

「1. 採用したい」の場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

採用可能人数	回答数	人数合計
1名	2	2
計	2	2

[問 7] 大学大学院情報科学研究科について、期待される点やご要望がありましたら、ご自

由にお書きください。(特定の専攻についてのコメントでも結構です。その場合、最初に「●●専攻について」とお書きいただければ幸いです) また、「情報科学研究科の改組」について、期待される点やご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

1	昨今、文理融合テーマの重要性も増加している中、AI やソフトウェアサービスの社会浸透に伴い、社会心理学的な検討、法整備などの課題も大きくなっていると考えます。貴学においても、専攻に閉じないオープンな学際領域の発展と優秀人材育成に大いに期待します。
2	社会実装を視野に入れた挑戦的な研究開発を思考する人材を多く輩出いただきたい。
3	今後社会実装が見込まれる量子情報科学の強化
4	産業界で即戦力となるような人材を育成してほしい
5	貴大学院が掲げる多様な人材育成の理念は、当社の目指す「Social Value Producer with Digital」と強く共鳴するものと感じております。今後も社会課題の解決に向けてデジタル技術を活用し、創造性あふれる人材が数多く輩出されることを心より期待しております。
6	世界をリードする情報サービスを生み出す人材の輩出
7	既に社会人ドクターや共同教育等連携や OB・OG の方が社内で大いに活躍も頂けております。さらに多方面での連携を期待しています。
8	情報システムや AI・データ分析を事業に活用するときは、基本的な数学（特に統計）に立ち返ることが重要になるときがあります。その関係性も含め、しっかり教育いただくことを期待します。
9	今回構想されている改組におきまして、将来の展望としてどのような効果・成果をイメージされているのか、非常に興味が湧いております。異分野との協業等、これまでよりも更に柔軟かつ多角的な分析や学びが得られると想定しますが、その先に見るものとしてどのようなものがあられるのか、どこかのタイミングでお聞きできますと幸いです。